

【489A】 物流フォーカス【略称】 東証REIT物流フォーカスETF【正式名称】



- 東証REIT物流フォーカス指数を対象指標とし、採用(予定を含む)されている不動産投資信託証券への投資を行うことにより、基準価額の変動率を対象指標の変動率に一致させることをめざして運用を行う商品です。
- 国内組成の商品であり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取扱いしています。

1. 東証REIT物流フォーカスETFの概要

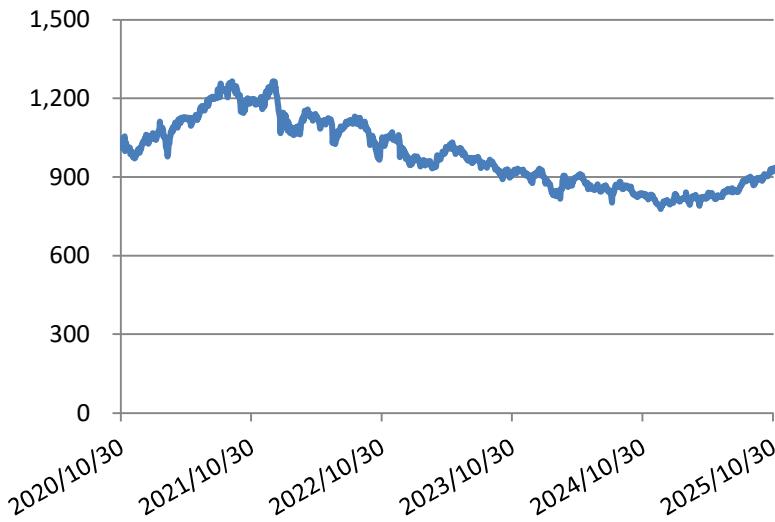
(2025年12月1日 現在)

銘柄名	東証REIT物流フォーカスETF		
銘柄コード	489A		
対象指標	東証REIT物流フォーカス指数		
計算期間(※1)	毎年1月16日から3月15日、3月16日から5月15日、5月16日から7月15日、7月16日から9月15日、9月16日から11月15日、11月16日から翌年1月15日		
分配金支払基準日	毎年1月15日、3月15日、5月15日、7月15日、9月15日、11月15日(年6回)		
管理会社	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社		
信託受託会社	三井住友信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所		
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	あり(予定)
信託報酬	0.20%(税込:0.22%)以内	上場日	2025/12/18(予定)

※1 ただし、第1計算期間は、2025年12月17日から2026年3月15日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことです。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標の推移(2020年10月30日～2025年10月31日)



■ 対象指標の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	+3.67%
過去3ヶ月	+7.21%
過去6ヶ月	+12.59%
過去1年	+11.03%
過去3年	-10.06%
過去5年	-8.68%

3. 投資対象について

東証REIT物流フォーカス指数に採用されている不動産投資信託証券に投資を行います。

4. 対象指標の概要

東証REIT物流フォーカス指数は、東証REIT指数の構成銘柄を母集団とし、「物流施設」への投資に特化したREIT及び「物流施設」を投資対象とするREITを構成銘柄とする指標です。

7月最終営業日に構成銘柄の定期入替及びウエイトの見直しを実施します。

5. 情報入手一覧

- 当商品に関するより詳細な商品概要
「シンプレクスのETF専用ホームページ」 <https://www.simplexasset.com/etf/index.html>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

● 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	489A/T	489A JP Equity	489A.T
対象指標	SREITLF/TSX	TSERLF INDEX	.TREITLOGI

● 東証REIT物流フォーカス指数の算出要領

https://www.jpx.co.jp/markets/indices/line-up/files/cal2_38_reitsectorf.pdf

6. 免責事項

- 当資料は、作成時における商品の概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- 当商品は値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- 当商品の売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2025年12月現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)